

LM・ニュージーランド債券ファンド (年2回決算型)

運用報告書（全体版）

第14期 決算日 2021年2月15日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年2月28日～2024年2月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド債券マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年2月15日及び8月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）」は、2021年2月15日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社」に変更する予定です。

<https://www.leggmason.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期(2019年2月15日)	10,736	0	4.9	97.2	—	1,602
11期(2019年8月15日)	10,300	0	△4.1	97.7	—	1,438
12期(2020年2月17日)	10,514	0	2.1	96.2	—	1,413
13期(2020年8月17日)	10,857	0	3.3	98.6	—	1,308
14期(2021年2月15日)	11,475	0	5.7	98.0	—	1,091

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2020年8月17日	円	円	%	%	%	%
8月末	10,857	—	—	98.6	—	—
9月末	11,082	2.1	2.1	98.2	—	—
10月末	10,987	1.2	1.2	97.4	—	—
11月末	10,877	0.2	0.2	97.6	—	—
12月末	11,269	3.8	3.8	97.8	—	—
2021年1月末	11,359	4.6	4.6	97.7	—	—
(期末) 2021年2月15日	11,418	5.2	5.2	98.0	—	—
	11,475	5.7	5.7	98.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

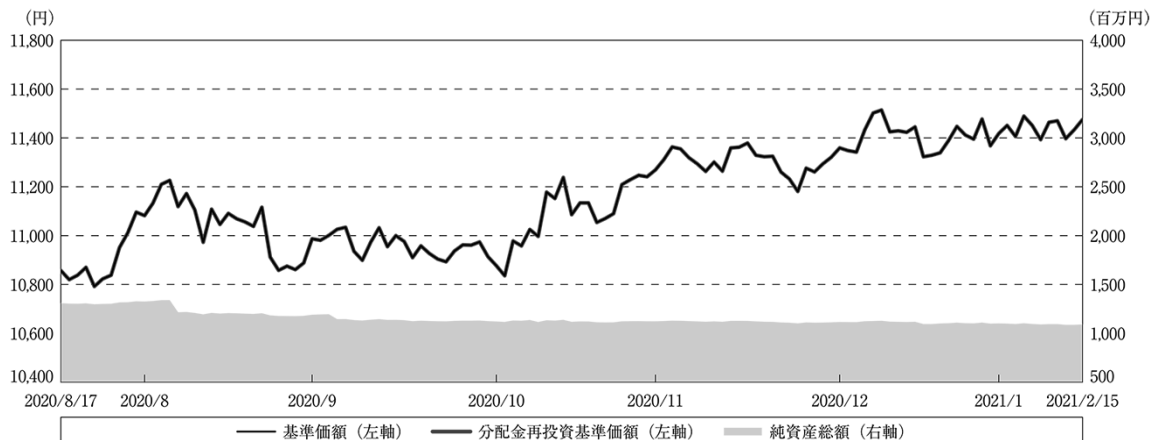
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月18日～2021年2月15日)



期首：10,857円

期末：11,475円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。公社債利金を手堅く確保しました。また、為替相場におけるニュージーランドドル(NZドル)高・円安を反映し、為替損益もプラス寄与となりました。一方、債券利回りの上昇を受けて、公社債損益はマイナスとなりました。

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が量的緩和策の拡大を決定し、その後も、RBNZによる更なる緩和の思惑を背景に、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後、RBNZが現行金融政策の維持を発表したことなどから、利回りの低下に歯止めがかかる展開となりました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのワクチンの早期普及への期待が高まり、経済活動が正常化するとの見方が広がったことや、RBNZが市場の一部の利下げ予想に反して、政策金利の据え置きを決定したことなどから、利回りは上昇しました。しかしその後は、欧米の新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、利回りの上昇は抑えられました。

期の後半は、米バイデン新政権下での財政拡大観測から米国債利回りが上昇した影響を受けて、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。さらに、雇用統計の改善を受けてRBNZによる追加利下げ観測が後退したことなどから、利回りは上昇しました。

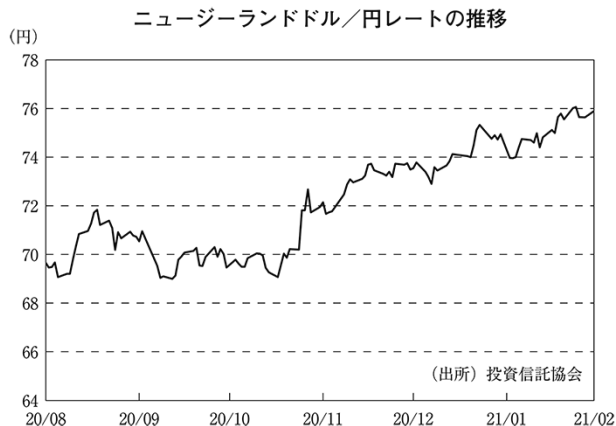
社債セクターは、軟調な展開となりました。RBNZによる追加利下げ観測の後退などが影響しました。

当期のNZドル・円相場は、NZドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に株式相場が堅調となる場面で、NZドル買い・円売りが強まる場面が見られました。しかし、その後、RBNZによる追加利下げの思惑を背景に、NZドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、ワクチン開発への期待が強まりリスク回避姿勢が緩んだことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。しかしその後は、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、NZドルは伸び悩む展開となりました。

期の後半は、米国債利回りの上昇を受けて、債券利回りが上昇したことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、雇用統計の改善を受けてRBNZによる追加利下げ観測が後退したことなどから、NZドルは対円で上昇傾向となりました。



当ファンドは、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

分配金

(2020年8月18日～2021年2月15日)

当期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2020年8月18日～ 2021年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,660

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.713	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.346)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.346)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.016)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	86	0.768	
期中の平均基準価額は、11,165円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

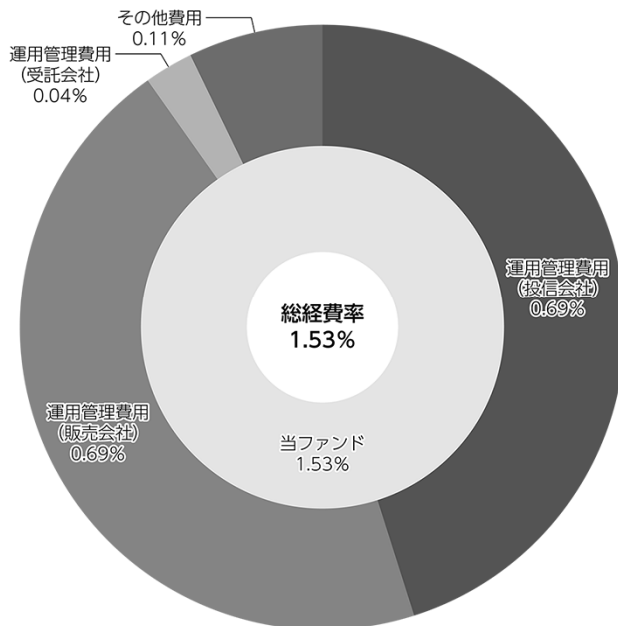
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 15,599	千円 19,241	千口 254,862	千円 313,034

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千口 1,106,272	千口 867,009	千円 1,099,887

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・ニュージーランド債券マザーファンド	千円 1,099,887	% 99.7
コール・ローン等、その他	3,170	0.3
投資信託財産総額	1,103,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・ニュージーランド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,207,935千円)の投資信託財産総額(4,250,156千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月15日における邦貨換算レートは1ニュージーランドドル=75.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,103,057,782	
LM・ニュージーランド債券マザーファンド(評価額)	1,099,887,741	
未収入金	3,170,041	
(B) 負債	11,668,150	
未払解約金	3,170,041	
未払信託報酬	8,207,653	
その他未払費用	290,456	
(C) 純資産総額(A-B)	1,091,389,632	
元本	951,076,041	
次期繰越損益金	140,313,591	
(D) 受益権総口数	951,076,041口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,475円	

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,205,228,954円

期中追加設定元本額

17,191,288円

期中一部解約元本額

271,344,201円

○損益の状況 (2020年8月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	66,734,733	
売買益	75,858,800	
売買損	△ 9,124,067	
(B) 信託報酬等	△ 8,498,109	
(C) 当期損益金(A+B)	58,236,624	
(D) 前期繰越損益金	26,231,027	
(E) 追加信託差損益金	55,845,940	
(配当等相当額)	(76,163,346)	
(売買損益相当額)	(△ 20,317,406)	
(F) 計(C+D+E)	140,313,591	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	140,313,591	
追加信託差損益金	55,845,940	
(配当等相当額)	(76,187,349)	
(売買損益相当額)	(△ 20,341,409)	
分配準備積立金	176,843,264	
繰越損益金	△ 92,375,613	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	14,139,146円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	76,187,349
(D) 分 配 準 備 積 立 金	162,704,118
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	253,030,613
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額)	(2,660)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 金)	(0)

LM・ニュージーランド債券マザーファンド

運用状況のご報告

第7期 決算日 2021年2月15日

(計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ニュージーランド債券マザーファンド」の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	ニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
3期(2017年2月15日)	円 11,249	% 11.8	% 96.2	% —	百万円 10,756
4期(2018年2月15日)	11,375	1.1	96.3	—	8,683
5期(2019年2月15日)	11,530	1.4	96.4	—	6,748
6期(2020年2月17日)	11,460	△ 0.6	95.4	—	5,317
7期(2021年2月15日)	12,686	10.7	97.2	—	4,213

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
(期 首) 2020年2月17日	円 11,460	% —	% 95.4	% —	
2月末	11,340	△ 1.0	95.9	—	
3月末	10,548	△ 8.0	98.1	—	
4月末	10,949	△ 4.5	98.2	—	
5月末	11,286	△ 1.5	97.6	—	
6月末	11,658	1.7	98.3	—	
7月末	11,871	3.6	98.4	—	
8月末	12,170	6.2	98.2	—	
9月末	12,081	5.4	97.3	—	
10月末	11,975	4.5	97.3	—	
11月末	12,421	8.4	97.3	—	
12月末	12,534	9.4	97.2	—	
2021年1月末	12,615	10.1	97.4	—	
(期 末) 2021年2月15日	12,686	10.7	97.2	—	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年2月18日～2021年2月15日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、為替相場がニュージーランドドル（NZドル）高・円安となったことから、プラスとなりました。公社債損益については、基準価額への影響は大きくありませんでした。

当期のニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大とともに世界景気の下振れ懸念が強まったことや、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が金融緩和策を強化したことから、利回りは低下しました。しかしその後、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことや、経済活動の再開に伴いリスク回避姿勢が後退したことなどから、利回りはやや上昇（価格は下落）しました。

期の半ばは、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係悪化への懸念が強まったことなどから、利回りは低下基調となりました。その後、RBNZの量的緩和拡大などを受けて、利回りはさらに低下しました。

期の後半は、新型コロナウイルスワクチンの早期普及への期待が高まり、経済活動が正常化するとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。また、RBNZによる追加利下げ期待が後退したことも、利回りの上昇につながりました。

社債セクターについては、ニュージーランドの株式相場が上昇したことや、RBNZが政策金利を引き下げたことなどを背景に、利回りが低下しました。



当期のNZドル・円相場は、NZドル高・円安となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染地域が広がり、世界景気の下振れ懸念が強まったことや、RBNZが緊急利下げを決定したことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、経済活動の再開に伴い、リスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、グローバルでの新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念や、米中関係悪化への懸念が強まったことなどから、リスク回避姿勢が根強く、NZドルは対円で上値の重い展開となりました。RBNZによる量的緩和拡大もNZドルの上値を押さえました。

期の後半は、ワクチン実用化への期待感が強まり、リスク回避姿勢が和らいだことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。また、RBNZによる追加利下げ期待が後退したことも、NZドル買いにつながりました。



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 6 (6)	% 0.055 (0.055)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.055	
期中の平均基準価額は、11,787円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
外 国	ニュージーランド	国債証券	7,326 17,164
		地方債証券	2,799 5,279
		特殊債券	1,742 3,099
		社債券(投資法人債券を含む)	7,879 (82) 9,108 (3,420)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	%	%	%	%	%
ニュージーランド	49,340	53,968	4,096,215	97.2	—	41.5	37.2	18.5
合 計	49,340	53,968	4,096,215	97.2	—	41.5	37.2	18.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	3,240	3,955	300,184	2027/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.25	500	473	35,965	2028/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	1,140	1,307	99,257	2029/4/20
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	440	448	34,005	2031/5/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	4,600	5,613	426,041	2033/4/14
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	3,040	3,421	259,721	2037/4/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.75	1,440	1,337	101,539	2041/5/15
地方債証券	AUCKLAND COUNCIL	5.806	1,200	1,383	105,038	2024/3/25
	AUCKLAND COUNCIL	2.013	200	208	15,826	2025/7/10
	AUCKLAND COUNCIL	2.95	300	279	21,246	2050/9/28
	CHRISTCHURCH CITY HLDGS	3.4	930	973	73,858	2022/12/6
	KUNTAHAHOITUS OYJ	0.625	300	299	22,764	2023/6/26
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.75	700	755	57,345	2025/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	3,300	3,952	300,022	2027/4/15
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.5	100	116	8,820	2033/4/14
特殊債券 (除く金融債)	AVANZ 2020-1 A1	1.91	256	260	19,736	2052/4/15
	INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	400	410	31,189	2021/10/6
	INTL BK RECON & DEVELOP	0.625	500	480	36,439	2027/9/24
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	350	402	30,539	2024/4/23
	NORDIC INVESTMENT BANK	3.875	1,600	1,812	137,601	2025/9/2
	RESNZ 2020-1 A1	1.96	260	262	19,902	2052/10/16
普通社債券 (含む投資法人債券)	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	3.7	300	320	24,354	2023/5/30
	ANZ BANK NEW ZEALAND LTD	3.03	800	854	64,876	2024/3/20
	ASB BANK LIMITED	4.245	700	707	53,690	2021/5/26
	ASB BANK LIMITED	4.2	1,000	1,038	78,811	2022/2/24
	ASB BANK LIMITED	1.83	700	722	54,825	2024/8/19
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.64	500	526	39,994	2023/4/17
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.97	900	965	73,301	2023/11/2

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債類)					
	AUCKLAND INTL AIRPORT	3.51	500	536	40,756	2024/10/10
	BANK OF CHINA NZ LTD FRN	1.3825	400	400	30,395	2021/4/19
	BANK OF NEW ZEALAND	3.648	600	647	49,152	2023/11/16
	BANK OF NEW ZEALAND	2.16	500	522	39,639	2025/1/29
	CHINA CONSTRUCT BANK NZ	4.005	500	534	40,532	2023/6/19
	CHINA CONSTRUCT BANK NZ	0.954	500	497	37,781	2023/9/25
	CHINA CONSTRUCT BANK NZ	2.393	250	258	19,622	2024/11/22
	CHORUS LTD	4.12	651	655	49,778	2021/5/6
	CHORUS LTD	1.98	200	196	14,917	2027/12/2
	CONTACT ENERGY LTD	4.4	400	411	31,207	2021/11/15
	CONTACT ENERGY LTD	3.55	300	322	24,491	2024/8/15
	EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3.5	220	222	16,925	2021/7/28
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	4.33	500	512	38,894	2021/10/20
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.9	1,110	1,168	88,674	2022/2/25
	FONTERRA COOPERATIVE GRO	5.08	750	863	65,561	2025/6/19
	GENESIS ENERGY LTD	5.81	500	548	41,622	2023/3/8
	GMT BOND ISSUER LTD	4.54	600	657	49,914	2024/5/31
	GMT BOND ISSUER LTD	2.559	300	288	21,874	2030/9/4
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.36	830	918	69,688	2025/6/12
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	400	458	34,777	2028/10/18
	HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	200	209	15,864	2030/4/24
	HSBC BANK NEW ZEALAN FRN	1.02	1,000	1,004	76,233	2021/11/26
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	4.33	700	761	57,792	2024/12/19
	MERIDIAN ENERGY LIMITED	4.21	400	446	33,897	2025/6/27
	RABOBANK NEDERLAND	2.75	500	527	40,054	2024/3/4
	SPARK FINANCE LTD	4.5	1,000	1,042	79,122	2022/3/25
	SPARK FINANCE LTD	3.37	400	429	32,573	2024/3/7
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	3.17	500	528	40,125	2023/9/12
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	2.71	500	524	39,807	2024/4/23
	TOYOTA FIN NEW ZEALAND	1.73	400	406	30,880	2024/9/6
	TRANSPOWER NEW ZEALAND L	4.069	500	527	40,061	2022/9/16
	TRANSPOWER NEW ZEALAND L	1.735	750	769	58,367	2025/9/4
	VECTOR LTD	3.45	230	248	18,825	2025/5/27
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.795	1,200	1,207	91,683	2021/4/28
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	3.72	402	428	32,490	2023/3/23
	WESTPAC NEW ZEALAND LTD	2.22	950	992	75,324	2024/7/29
合	計				4,096,215	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,096,215	% 96.4
コール・ローン等、その他	153,941	3.6
投資信託財産総額	4,250,156	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,207,935千円)の投資信託財産総額(4,250,156千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月15日における邦貨換算レートは、1ニュージーランドドル=75.90円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年2月18日～2021年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,274,365,785
コール・ローン等	112,487,798
公社債(評価額)	4,096,215,846
未収入金	24,209,280
未収利息	41,309,852
前払費用	143,009
(B) 負債	61,123,162
未払金	24,284,800
未払解約金	36,838,290
未払利息	72
(C) 純資産総額(A-B)	4,213,242,623
元本	3,321,089,480
次期繰越損益金	892,153,143
(D) 受益権総口数	3,321,089,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,686円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	4,640,047,412円
期中追加設定元本額	171,576,148円
期中一部解約元本額	1,490,534,080円

(注) 期末における元本の内訳

LM・ニュージーランド債券ファンド(毎月分配型)	2,454,080,382円
LM・ニュージーランド債券ファンド(年2回決算型)	867,009,098円

○損益の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,291,620
受取利息	162,204,231
その他収益金	113,850
支払利息	△ 26,461
(B) 有価証券売買損益	317,856,869
売買益	393,300,463
売買損	△ 75,443,594
(C) 保管費用等	△ 2,611,437
(D) 当期損益金(A+B+C)	477,537,052
(E) 前期繰越損益金	677,297,565
(F) 追加信託差損益金	33,649,216
(G) 解約差損益金	△296,330,690
(H) 計(D+E+F+G)	892,153,143
次期繰越損益金(H)	892,153,143

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。